

(令和6年度補正分) 令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 愛媛県宇和島市
本事業の担当部局名 保健福祉部こども家庭課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組					
個別事業名		宇和島市結婚支援センター運営事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)		8,708,280		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	40,000	差引額(A-B)(円)	8,668,280
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		5,362,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	4,007,000	730,000	24,000	528,000	73,000
	対象経費支出予定額	0	4,007,000	730,000	24,000	528,000	73,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	3,280,280	0	66,000	0	0	8,708,280
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	5,362,000
	対象外経費支出予定額	3,280,280	0	66,000	0	0	3,346,280
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市は少子高齢化・人口減少傾向にある。基幹産業である一次産業従事者の高齢化や後継者課題に加え、進学・就職等による若年層の転出も人口減に影響を及ぼしていると考えられる。出生数減抑制を目指すことに加え、男女共同参画白書や各種アンケート調査で明らかとなっており多くの若者が結婚の希望をもっている現状が伺えるため、結婚支援センター運営や独身者向けセミナー等結婚支援の充実化を図り、婚姻件数及び出生数の回復を目指す。 さらに、経済的理由で結婚を躊躇することがないように結婚新生活支援を実施する。 <本個別事業の位置付け> 本市はH7年より独自の結婚相談機関(うわじまMIセンター)を直営し市民の結婚支援を行ってきたほか、圏域市町と締結する宇和島圏域定住自立圏共生ビジョンにおいて支援の連携を掲げ、圏域全体の結婚の推進と機運醸成に取組む。H27年度からは県下においてより広いネットワークを持ち、デジタル手法を得意とするえひめ結婚支援センターの業務連携(登録手続、お見合い(愛結び)システム操作。R5年度より委託化。)を行い、ハイブリッド方式で運営することで、利用者の選択の幅を広げきめ細やかな支援を引き続き行う。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	うわじまMIセンターの運営	会員が結婚の希望をかなえられるようにするため、結婚支援センターの運営として、以下の取組を行う。 ・週5～6日開所し、対面での相談業務 ・会員登録受付の上、お相手探しのサポート、お引き合わせ(セッティング、立ち合い) ・職員・推進委員による結婚推進定例会の開催(年2回程度) ・会員数の増加及びセンター認知度向上のための周知広報(チラシ・ポスター・HP)				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・会員数増加のための周知広報を工夫(移転オープン情報の発信や、店舗入口におけるボードの活用等)						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.75 (R6年度)	1.56
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.56 (R4年度)	
	婚姻件数		件	186 (R5年度)	
	婚姻率			2.72 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	うわじまMIセンター会員登録者数	人	300 (R6年度)	373 (R5年度)
	②	アプリ内MIセンター事業紹介ページへのリーチ数	回	500 (R6年度)	659 (R6年度)
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	47 (R5年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	事業認知率	%	60 (R7年度)	58 (R5年度)

(注) 表中「交付金」とあるのは、「補助金」と読み替えるものとする。

(令和6年度補正分) 令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 愛媛県宇和島市
本事業の担当部署名 保健福祉部こども家庭課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進					
個別事業名		宇和島市愛結び事業				新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)		3,280,280		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,280,280
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		3,280,280					
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	3,280,280	0	0	0	0	3,280,280
	対象経費支出予定額	3,280,280	0	0	0	0	3,280,280
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市は少子高齢化・人口減少傾向にある。基幹産業である一次産業従事者の高齢化や後継者課題に加え、進学・就職等による若年層の転出も人口減に影響を及ぼしていると考えられる。出生数減抑制を目指すことに加え、男女共同参画白書や各種アンケート調査で明らかとなっており多くの若者が結婚の希望をもっている現状が伺えるため、結婚支援センター運営や独身者向けセミナー等結婚支援の充実化を図り、婚姻件数及び出生数の回復を目指す。 さらに、経済的理由で結婚を躊躇することがないよう結婚新生活支援を実施する。 <本個別事業の位置付け> 本市はH7年より独自の結婚相談機関(うわじまMIセンター)を直営し市民の結婚支援を行ってきたほか、H27年度からは県下においてより広いネットワークを持ち、デジタル手法を得意とするえひめ結婚支援センターの業務連携(登録手続、お見合い(愛結び)システム操作、R5年度より委託化。)を行い、ハイブリッド方式で運営することで、利用者の選択の幅を広げきめ細やかな支援を引き続き行う。加えて、県と連携し、県の研修を受けたボランティア支援員の伴走型支援を受ける会員を増やすため、愛結びの登録促進を図る。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	えひめ結婚支援センター(愛結びコーナー)設置	MIセンター内に設置し、各利用者のニーズに応じて愛媛結婚支援センターのお引き合わせネットワークを利用できる体制を作り、利便性の向上を図る。 ・年間200日開所し、対面での相談業務 ・会員登録受付の上、お相手探しのサポート、お引き合わせ(セッティング、立ち合い) ・愛結びコーナーの登録促進にかかる情報発信の強化(結婚支援SNS等によるサービスの周知・発信)				
	2		県事業個票④「えひめ結婚支援自治体間連携事業」の「4. デジタルマーケティング等を活用した広報の強化」で県が行う結婚支援センターの広報事業では、県内の映えスポット写真やご当地キャラクターを反映させたクリエイティブへの反応が良好だったことから、広告内容やクリエイティブに愛媛らしさを伝える画像等を県へ提供し、広報強化を図る。				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 愛結びコーナーの登録促進にかかる情報発信の強化						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.75 (R6年度)	1.56
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.56 (R4年度)	
	婚姻件数		件	186 (R5年度)	
	婚姻率			2.72 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	うわじま愛結びコーナー会員登録者数	人	60 (R7年度)	35 (R5年度)
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	47 (R5年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	事業認知率	%	60 (R7年度)	58 (R5年度)

(注) 表中「交付金」とあるのは、「補助金」と読み替えるものとする。

(令和6年度補正分) 令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 愛媛県宇和島市
本事業の担当部局名 保健福祉部こども家庭課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.4 その他、ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
個別事業名		宇和島市スキルアップセミナー事業				新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)		130,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	130,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		130,000					
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	130,000	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	130,000	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	0	0	0	130,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	130,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市は少子高齢化・人口減少傾向にある。基幹産業である一次産業従事者の高齢化や後継者課題に加え、進学・就職等による若年層の転出も人口減に影響を及ぼしていると考えられる。出生数減抑制を目指すことに加え、男女共同参画白書や各種アンケート調査で明らかとなり多くの若者が結婚の希望をもっている現状が伺えるため、結婚支援センター運営や独身者向けセミナー等結婚支援の充実化を図り、婚姻件数及び出生数の回復を目指す。 さらに、経済的理由で結婚を躊躇することがないよう結婚新生活支援を実施する。 <本個別事業の位置付け> 県によれば県内の若い世代の8割が結婚を希望する一方で、R4年版男女協働参画白書によると「配偶者や恋人がいない」と回答した未婚者は、20代男性が65.8%、20代女性は51.4%、独身男女が結婚相手に求めることには、「価値観が近い」「一緒にいて落ち着ける・気を遣わない」「一緒にいて楽しい」「金銭感覚が近い」「容姿・ルックスに好感が持てる」が上位を占める。このことから、本個別事業は結婚を希望する若者が数少ない出会いの機会に最大限に自身の魅力を発揮できるような取組みを実施しようとするものである。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	スキルアップセミナーの開催	講師によるセミナーを開催し、出会いのきっかけづくりやマナー、コミュニケーションに関する研修やさまざまな情報交換を通じ、出会いに臨む若者のスキルアップを行い、機運醸成を図る。 (回数) 年1回 (方法) 講師招聘によるセミナー、ワークショップ形式 ※状況によりオンライン開催 (対象者) 独身男女				
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> イベントと同日開催とすることで、参加者にとってセミナーで得た知識をすぐに活かしていただける環境を整えたい						

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.75 (R6年度)	1.56
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.56 (R4年度)	
	婚姻件数		件	186 (R5年度)	
	婚姻率			2.72 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	セミナー参加者数	人	20 (R7年度)	8 (R5年度)
	②	セミナー・ワークショップ募集定員に対する参加者数の割合	%	80 (R7年度)	27 (R5年度)
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	100 (R5年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	婚活に対し自信がついた参加者の割合	%	80 (R7年度)	75 (R5年度)

(注) 表中「交付金」とあるのは、「補助金」と読み替えるものとする。

(令和6年度補正分) 令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 愛媛県宇和島市
本事業の担当部局名 保健福祉部こども家庭課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		重点メニュー					
関連事業メニュー		1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援					
個別事業名		宇和島市ライフデザインセミナー事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)		130,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	130,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		130,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	130,000	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	130,000	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	0	0	0	130,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	130,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市は少子高齢化・人口減少傾向にある。基幹産業である一次産業従事者の高齢化や後継者課題に加え、進学・就職等による若年層の転出も人口減に影響を及ぼしていると考えられる。出生数減抑制を目指すことに加え、男女共同参画白書や各種アンケート調査で明らかとなっており多くの若者が結婚の希望をもっている現状が伺えるため、結婚支援センター運営や独身者向けセミナー等結婚支援の充実化を図り、婚姻件数及び出生数の回復を目指す。 さらに、経済的理由で結婚を躊躇することがないよう結婚新生活支援を実施する。 <本個別事業の位置付け> 出会い・結婚のステージを迎える前の中・高校生が、自分らしく生きていくためのライフデザインを描き、結婚・出産等は個人の意思に基づくものであることや、それぞれが多様性を認め生き方を尊重していく社会の必要性を学び、自身の人生設計を考える機会を提供することが重要である。 よって、本個別事業は、中・高校生を対象に講演を通じて、仕事、結婚、妊娠、出産、子育て等のライフデザインを自分事として描くきっかけづくりを行う取組みとして実施しようとするもの。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	ライフデザインセミナーの開催	セミナーを通じて、結婚を含む将来のライフデザインを考えるきっかけをつくり機運醸成を図る。				
	(回数) 年1回 (方法) 講師招聘によるセミナー、ワークショップ形式(オンライン同時開催等検討) (対象者) 中・高校生 ※予定						
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> より多くの参加者に届けるための具体策の検討(ex.オンライン同時開催等)							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.75 (R6年度)	1.56
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.56 (R4年度)	
	婚姻件数		件	186 (R5年度)	
	婚姻率			2.72 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	セミナー参加者数	人	30 (R7年度)	24 (R5年度)
	②	セミナー・ワークショップ募集定員に対する参加者数の割合	%	80 (R7年度)	48 (R5年度)
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	91 (R5年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	参加後、人生設計(ライフプラン)について考えるきっかけとなった参加者の割合	%	80 (R7年度)	95 (R5年度)

(注) 表中「交付金」とあるのは、「補助金」と読み替えるものとする。

(令和6年度補正分) 令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 愛媛県宇和島市
本事業の担当部署名 保健福祉部こども家庭課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業					
個別事業名		宇和島市結婚支援情報発信強化事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～ 令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)		365,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	365,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		365,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	35,000	330,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	35,000	330,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	0	0	0	0	0	365,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	365,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市は少子高齢化・人口減少傾向にある。基幹産業である一次産業従事者の高齢化や後継者課題に加え、進学・就職等による若年層の転出も人口減に影響を及ぼしていると考えられる。出生数減抑制を目指すことに加え、男女共同参画白書や各種アンケート調査で明らかとなっており多くの若者が結婚の希望をもっている現状が伺えるため、結婚支援センター運営や独身者向けセミナー等結婚支援の充実化を図り、婚姻件数及び出生数の回復を目指す。 さらに、経済的理由で結婚を躊躇することがないよう結婚新生活支援を実施する。 <本個別事業の位置付け> 昨年度当該交付金を活用し、結婚支援に関する情報を市公式アプリ内に「結婚モード」を新たに設けたことで、総合的に「見える化」が可能となったほか、市民の情報取得ツールを増やすことで、結婚支援事業への参加者(申込者)の増加や地域全体の機運醸成の強化を図っているところ。加えて「結婚支援情報リーフレット」も昨年度より作成し、イベント会場や結婚相談機関において当市の結婚支援情報を周知している。アプリと並行しSNSによる情報発信を行っており、当年はSNS広告による発信を追加し、若者世代へのさらなる周知を行う。				
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	支援情報に関する総リーフレット作成配架とアプリ・SNS広告による支援・イベント情報の発信	【目的】 MIセンターにおける相談支援業務や結婚新生活支援情報、各種セミナーや出会い・婚活イベントに関する情報を一挙にまとめ「見える化」を図り、複数の媒体を活用することで、より多くの市民に情報を提供し機運醸成を図る。 【ターゲット】 <過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 当支援情報を知らない層へより広くアプローチするため、新たにSNS広告を追加する				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.75 (R6年度)	1.56
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.56 (R4年度)	
	婚姻件数		件	186 (R5年度)	
	婚姻率			2.72 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	アプリ(結婚モード)の年間閲覧数	回	10000 (R7年度)	9292 (R6年度)
	②	アプリ(結婚モード)へのリーチ数	回	800 (R7年度)	4007 (R6年度)
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	50 (R5年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	事業認知率	%	60 (R7年度)	67 (R5年度)

(注) 表中「交付金」とあるのは、「補助金」と読み替えるものとする。

(令和6年度補正分)

令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名

愛媛県宇和島市

本事業の担当部局名

保健福祉部こども家庭課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	宇和島市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	40,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	9,150,000	差引額(A-B)(円)	30,850,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	28,400,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市は少子高齢化・人口減少傾向にある。基幹産業である一次産業従事者の高齢化や後継者課題に加え、進学・就職等による若年層の転出も人口減に影響を及ぼしていると考えられる。出生数減抑制を目指すことに加え、男女共同参画白書や各種アンケート調査で明らかとなっており多くの若者が結婚の希望をもっている現状が伺えるため、結婚支援センター運営や独身者向けセミナー等結婚支援の充実化を図り、婚姻件数及び出生数の回復を目指す。さらに、経済的理由で結婚を躊躇することがないよう結婚新生活支援を実施する。 <本個別事業の位置付け> 男女共同参画白書等でも示されているように、積極的に結婚したいと思わない理由のひとつとして、「結婚生活を送る経済力がない」という理由が挙げられており、本個別事業は、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストについて補助を行い、経済的な負担軽減に取り組むことで、結婚を希望するタイミングで結婚が叶えられるよう応援しようとするもの。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準	夫婦の合計所得が660万円未満 ※要件緩和分は愛媛県人口減少対策総合交付金及び自治体単費にて実施		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		夫婦の合計所得が500万円未満の場合、各費用に係る合計が60万円 夫婦の合計所得が500万円以上660万円未満の場合、各費用に係る合計が20万円 ※要件緩和分は愛媛県人口減少対策総合交付金及び自治体単費にて実施			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準	夫婦の合計所得が500万円未満の場合、各費用に係る合計が30万円 夫婦の合計所得が500万円以上660万円未満の場合、各費用に係る合計が10万円 ※要件緩和分は自治体単費にて実施			
【その他独自要件】					
対象費目に時短・省エネ家電 ※要件緩和分は愛媛県人口減少対策総合交付金及び自治体単費にて実施 ※夫婦の合計所得が660万円未満 ※夫婦共29歳以下の場合20万円、それ以外10万円					

2. 申請見込

①新規世帯見込	41	世帯	②継続補助世帯見込	15	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	30	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	11			

【世帯数積算根拠】

【新規】

申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】		実施中
申請世帯数見込	28	世帯
～12月(実績)	17	世帯
1月～3月(見込)	11	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	30	世帯	×	600,000	円	=	18,000,000	円
(その他)	11	世帯	×	300,000	円	=	3,300,000	円
				(継続補助)			7,100,000	円
				合計			28,400,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業を活用した結婚支援情報リーフレット、市公式アプリ「伊達ナビ」結婚モードによる情報配信を活用した周知
- ・不動産業者、引越し業者など民間事業者へチラシの配架依頼による周知
- ・婚姻届の届出用紙取得時又は届出時における窓口(市民課)でのチラシ配付による案内

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.75 (R6年度)	1.56
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.56 (R4年度)	
	婚姻件数		件	186 (R5年度)	
	婚姻率			2.72 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	70 (R7年度)	30.4 (R6年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	75 (R7年度)	78 (R6年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	67 (R6年度)